

平成 25 年 9 月 6 日

各 位

会社名 株式会社ウェッジホールディングス
代表者名 代表取締役社長 田代 宗雄
(コード 2388 東証 J A S D A Q 市場)
問合せ先 執行役員 横山 幸弘
(TEL 03 - 6225 - 2207)

Group Lease PCL.による KUBOTA との 業務提携についてのプレスリリース (日本語訳)

当社グループの連結子会社で、東南アジアにおいてオートバイファイナンスを行なう Group Lease PCL. (以下 G L) が、SIAM KUBOTA Co., Ltd. (以下、S K C) との業務提携に関してプレスリリースを掲載しております。別紙にて日本語訳を添付いたしますので参照いただけますようお願いいたします。

※ 原文に関しては G L ウェブサイトにて確認いただけます

<http://gl.listedcompany.com/news.html/id/372580> (英語)

以 上



2013年9月5日 GL プレスリリース

GL とクボタが提携

タイ証券取引所上場 オートバイファイナンスリース会社である Group Lease Public Company Limited (GL) は、農業機械分野のマーケットリーダーである SIAM KUBOTA Corporation Company Limited (SIAM KUBOTA)と業務提携契約を結び、農業機械のリースを展開しカンボジアでの更なる事業拡大を図る。

本日、2013年9月5日に覚書(MOU)として纏められた本契約は、両社の上級役員、GLの会長兼最高経営責任者である此下益司氏とSIAM KUBOTAの社長である川上寛氏によってサインされ、正式締結となった。この契約によりGLのカンボジア完全子会社であるGL Finance (GLF)は、今後KUBOTAのディーラーにて、カンボジアで人気のKUBOTAブランドの農業機械のファイナンス提供を引き受けることとなる。

覚書(MOU)にて両社は、本提携による取り組みは、カンボジアの人々の暮らしの質と生活水準の向上を支援することを目的の一つとして、カンボジアの人々の利益を最優先とすることが合意されている。

GLにとってSIAM KUBOTAとの本提携は、1年以上の準備期間を終えオートバイリースの全面営業展開を開始したカンボジアにおいて更なる事業拡大のチャンス到来となる。我々のオートバイディーラーネットワークとカンボジア全土に確立されたSIAM KUBOTAディーラーネットワーク間で非常に良い相乗効果が期待されるため、我々のビジネスを成長させる絶好の機会であるとGLの此下氏は述べた。

SIAM KUBOTAは、日本のクボタとタイの優良企業Siam Cement Groupによるジョイントベンチャーであり、カンボジアにて非常に大規模な事業拡大を記録し、2004年の事業開始当初の連結売上162百万パーツから20倍以上となる40億パーツを見込んでいる。2015年に売上は更に50億円にまで伸長する予測を立てている。

GLはファイナンスサービスにおいてSIAM KUBOTAの経験と専門知識を活用し、同社の更なる売上増大を支援する。カンボジアは農業をベースとした経済であり、農業機械は同国の経済成長サポートに欠かせない。よって、将来に渡って成長チャンスが沢山存在すると此下氏は述べた。

SIAM KUBOTAの社長である川上寛氏は、以下のように述べた。アセアン地域における農業機械販売会社のリーダーとして、SIAM KUBOTAはカンボジア、ラオス、ミャンマー、その他の国をカバーし、海外販売のオペレーションを持っている。カンボジアでは農家は生産効率をあげるために農業機械の使用を受入れることを理解し、我々は良い反応として受け止めてきた。SIAM KUBOTAは、大きな障害として立ちはだかる財政的制約を解消し、農家に身近に農業機械を保有する選択肢や財政的なチャンスをつくることを今回の目的として捉えている。カンボジアで長く営業展開し、カンボジア中央銀行(National Bank of Cambodia)より同国最初で唯一のファイナンシャル・リーシングライセンスを付与されてファイナンスリース会社であるGLと当社はMOUに調印をした。本提携により、GLは



SIAM KUBOTA のディーラーを通じてファイナンスサービスを提供し、より多くの農家が農業機械を保有することを支援してくれる。

2014 年に SIAM KUBOTA はカンボジアにおける事業戦略に沿って、急速な農業機械の利用に対応するため、首都プノンペンに"KUBOTA Cambodia Co., Ltd"という名前の新しい会社を設立する。同会社では、流通ネットワーク、マーケティング活動、アフターセールスサービスシステムの開発を行うことを計画している。

以上